

平成 22 年度冬学期-平成 23 年度夏学期

東京大学と台湾大学との協定に基づく学生の派遣報告書

総合文化研究科 国際社会科学専攻博士課程

(台湾大学での所属単位：政治学研究所)

はじめに

本報告者は、東京大学と台湾の国立台湾大学と間の協定に基づき、2010 年 9 月から 2011 年 7 月まで、11 か月に及び、「国際交換生」（台湾大学側での呼称）として研究を目的として同地に滞在した。以下は、その派遣報告書である。内容としては、大きく学術面並びに国際交流の二つに分かれる。

1. 学術方面にかかわる報告

報告者が台湾大学に交換留学を行った最大の目的は、博士論文の計画策定にあった。報告者の研究テーマは、台湾海峡兩岸関係のうち、台湾側の大陸に対する経済政策の変容に関する部分であり、国際政治経済学の観点からの分析となっている。まず台湾における関連研究の収集と評価に始まり、自身の研究に関連する資料の収集と続いた。当地の関連研究は、大部分が単純な経済学的観点によるものか、個人的な政権表明を行うレベルのものにとどまっており、現政権（国民党）支持者が、中国大陸との経済関係の拡大を訴え、野党（民進党）支持者が大陸と距離を置く政策を訴えているだけにすぎない。また、ごく一部の学術的研究について言えば、イデオロギー主導の研究（兩岸統一を是とし、それを目指すための理論構築など）や、抽象的なモデル研究に偏っている。言ってみれば、過剰なまでの米国式政治学が実践されており、兩岸経済貿易関係における、様々な要素を十分に盛り込むことができないでいた。報告者の立場からすれば、モデルと矛盾する事実を無視している状態で、モデル分析の価値そのものを損なっており、一定程度の実証性を担保していく必要があるように感じられた。

資料の収集に関しては、大陸関連の問題は、当地ではイデオロギー論争に関わるがゆえに敏感な領域となっており、兩岸の実質的な交流開始（1987 年）から年数も浅いため、重要な資料は依然公開されておらず、公式見解を掲げた政府方面の資料や、政府の直接的な関与を示さない、専門研究機関への「委託研究」の類が多く、引用に関しては注意を有するものであった。そのため、政策変容の分析にあたっては、依然として新聞、政治経済雑誌、インタビューによるところが大きく、特にインタビューの実施については、今後の課題である。

総じていえば、学術方面に関しては、台湾の兩岸経済貿易関係に関する研究は、報告者の研究に対しては、大きな影響をもたらすものではなく、批判的に、参考として吟味す

るものが大半である。しかし、それは同時に台湾の関連研究の実証性の弱点の表れであり、この弱点を克服することで、報告者の研究は学術的価値を有するようになるであろうとの自信を得た。このような認識に基づき、報告者は本年 10 月 19 日に博士論文の構想報告会（プロポーザル・コロキウム）を開催する運びとなっている。これは、報告者の台湾大学における交換留学期間における成果であり、また今後とも必要に応じて資料収集・インタビューを行う見込みである。

2. 国際交流に関する部分

一般に外国で生活するという事は、現地の人々と交流し、その文化背景を理解することは重要である。とりわけ、今回利用した交換留学協定は、東京大学と台湾大学との間の交流を深めるという、東京大学のパブリック・リレーションズの一環であり、人的交流の側面はなおさら重要性が大きい。報告者は、現地での生活に適応するに依りて交流の範囲を拡大し、台湾大学はもとより、政治大学、淡江大学など台湾の有名大学の学生・教授との間に知己を得ており、彼らの要請を受けて、学部向けの日本関連の授業で、コメンテーターあるいは講演者を務め、現代日本のことはもとより、東京大学における学生生活の実態について解説をする機会を得ている。

ただし、台湾大学はもとより学生間のつながりが政治大学などの他大学に比べて弱く、多数の学生とともに集まって交流する機会は少なく、個々人と個別に交流することが主体であったため、交流の面ではもとより制約のある環境であったと感じられる。しかしながら、台湾大学は比較的各国からの留学生が多く、交流の対象が、米国・ドイツ・イタリアなどの各国からの学生にも及んでいたことは、台湾大学において、東京大学の学生を代表して交流することの利点であったことは、疑いがない。

おわりに

以上は、報告者の台湾大学における約一年間に及ぶ派遣の要点である。これを通じて、報告者は学術並びに人的交流の面で、多くの成果を得られたものと認識している。この点については、台湾において報告者の活動を支えた、各方面の関係者並びに、そして今回の留学を可能にいただいた国際部国際交流課の関係者に、感謝申し上げたい。

以上